

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第79期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 三共生興株式会社

【英訳名】 SANKYO SEIKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川崎賢祥

【本店の所在の場所】 大阪市中央区安土町二丁目5番6号

【電話番号】 06 - 6268 - 5188

【事務連絡者氏名】 執行役員 下川浩一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区安土町二丁目5番6号

【電話番号】 06 - 6268 - 5214

【事務連絡者氏名】 常務取締役 長澤和之

【縦覧に供する場所】 三共生興株式会社 東京本社
(東京都中央区日本橋富沢町11番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(百万円)	38,546	36,845	40,459	38,199	33,244
経常利益	(百万円)	3,128	1,951	3,616	3,794	2,102
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,808	837	2,442	3,208	1,569
包括利益	(百万円)	2,309	3,451	4,447	6,865	2,024
純資産額	(百万円)	22,577	25,377	29,258	35,420	32,712
総資産額	(百万円)	48,048	50,472	53,147	57,647	51,307
1株当たり純資産額	(円)	490.34	553.72	639.27	775.09	714.96
1株当たり当期純利益金額	(円)	39.95	18.50	53.96	70.89	34.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	46.2	49.7	54.4	60.9	63.1
自己資本利益率	(%)	8.5	3.5	9.0	10.0	4.7
株価収益率	(倍)	7.2	17.5	6.9	7.0	11.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,804	654	3,130	3,300	3,318
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	256	612	149	196	737
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,549	495	1,719	2,641	2,463
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	5,401	4,992	6,663	7,243	8,749
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	(名)	491 〔1,173〕	467 〔1,154〕	430 〔1,101〕	420 〔1,062〕	352 〔945〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(百万円)	10,395	10,428	9,507	8,812	8,095
経常利益	(百万円)	2,046	2,191	1,946	2,301	2,011
当期純利益	(百万円)	1,760	1,596	1,301	2,231	2,031
資本金	(百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数	(千株)	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
純資産額	(百万円)	25,847	28,682	30,210	34,823	33,397
総資産額	(百万円)	41,233	43,530	45,791	50,032	45,624
1株当たり純資産額	(円)	571.04	633.69	667.44	769.36	737.86
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	12.50 []	12.50 []	15.00 []	15.00 []	15.00 []
1株当たり当期純利益金額	(円)	38.90	35.26	28.76	49.31	44.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	62.7	65.9	66.0	69.6	73.2
自己資本利益率	(%)	7.0	5.9	4.4	6.9	6.0
株価収益率	(倍)	7.4	9.2	13.0	10.0	8.5
配当性向	(%)	32.1	35.5	52.2	30.4	33.4
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	(名)	86 〔177〕	79 〔173〕	57 〔132〕	57 〔94〕	56 〔92〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 第77期の1株当たり配当額15円には、記念配当2円50銭を含んでおります。

2 【沿革】

大正9年5月 故会長 三木瀧藏が、横浜に三木商店を創業し、輸出絹織物の外国商館売込を開始

大正12年9月 関東大震災により全店被災し、現在の神戸市中央区琴ノ緒町に三共商会として再建

昭和7年10月 本拠を現在の神戸市中央区八幡通に移し、横浜店を支店とするとともに東京支店を開設

昭和13年12月 三共商会を改組し、株式会社三共商会を設立

昭和19年1月 会社商号を三共生興株式会社に改称

昭和28年7月 本社業務を大阪に移す

昭和36年10月 大阪証券取引所市場第二部に上場

昭和38年1月 東京証券取引所市場第二部に上場

昭和43年2月 東京・大阪両証券取引所市場第一部銘柄に指定される

昭和45年12月 創業50周年を迎え、社長 三木瀧藏が会長に、副社長 三木 武が社長に就任

昭和48年1月 三共生興ファッションサービス株式会社を設立（現・連結子会社）

昭和48年12月 株式会社ブティック サンブチを設立

昭和61年12月 取締役 三木秀夫が社長に就任

平成元年10月 株式会社サンファーストを設立（現・連結子会社）

平成元年12月 株式会社サン・レッツを設立（現・連結子会社）

平成2年6月 大阪・東京両本社制実施

平成3年3月 英国にSAN EAST UK PLCを設立（現・連結子会社）

平成3年4月 DAKS SIMPSON GROUP PLCを買収（現・連結子会社）

平成4年1月 仏国にSANKYO SEIKO EUROPE S.A.を設立

平成7年2月 株式会社サン プロシードを設立

平成8年5月 北陸三共生興株式会社を設立（現・連結子会社）

平成14年4月 会社分割制度により、三共生興ホームファッション株式会社
及び三共生興リピング株式会社を設立

平成18年3月 株式会社ブティック サンブチを吸収合併

平成19年4月 ロフテー株式会社を株式取得により子会社化

平成20年10月 会社分割制度により、三共生興アパレルファッション株式会社を設立（現・連結子会社）

平成21年4月 三共生興ファッションサービス株式会社が株式会社サン プロシードを吸収合併

平成24年6月 社長 三木秀夫が名誉会長に、専務取締役 川崎賢祥が社長に就任

平成25年4月 香港にSANKYO SEIKO (ASIA PACIFIC) CO., LTD.を設立（現・連結子会社）

平成26年3月 三共生興リピング株式会社を解散（平成27年2月清算終了）

平成26年7月 DAKS SIMPSON LIMITEDの清算終了

平成26年10月 三共生興アパレルファッション株式会社が三共生興ホームファッション株式会社を吸収合併
〃 SANKYO SEIKO EUROPE S.A.を解散

平成27年7月 本店を神戸市中央区から大阪市中央区に移転
〃 マカオにSANKYO SEIKO (MACAU) CO., LTD.を設立（現・連結子会社）

平成27年12月 HO KAMMANN GMBHの清算終了

平成28年3月 ロフテー株式会社の全株式を譲渡
〃 ひとセンシング株式会社を解散

平成28年5月 上海に三翼（上海）商貿有限公司を設立

3 【事業の内容】

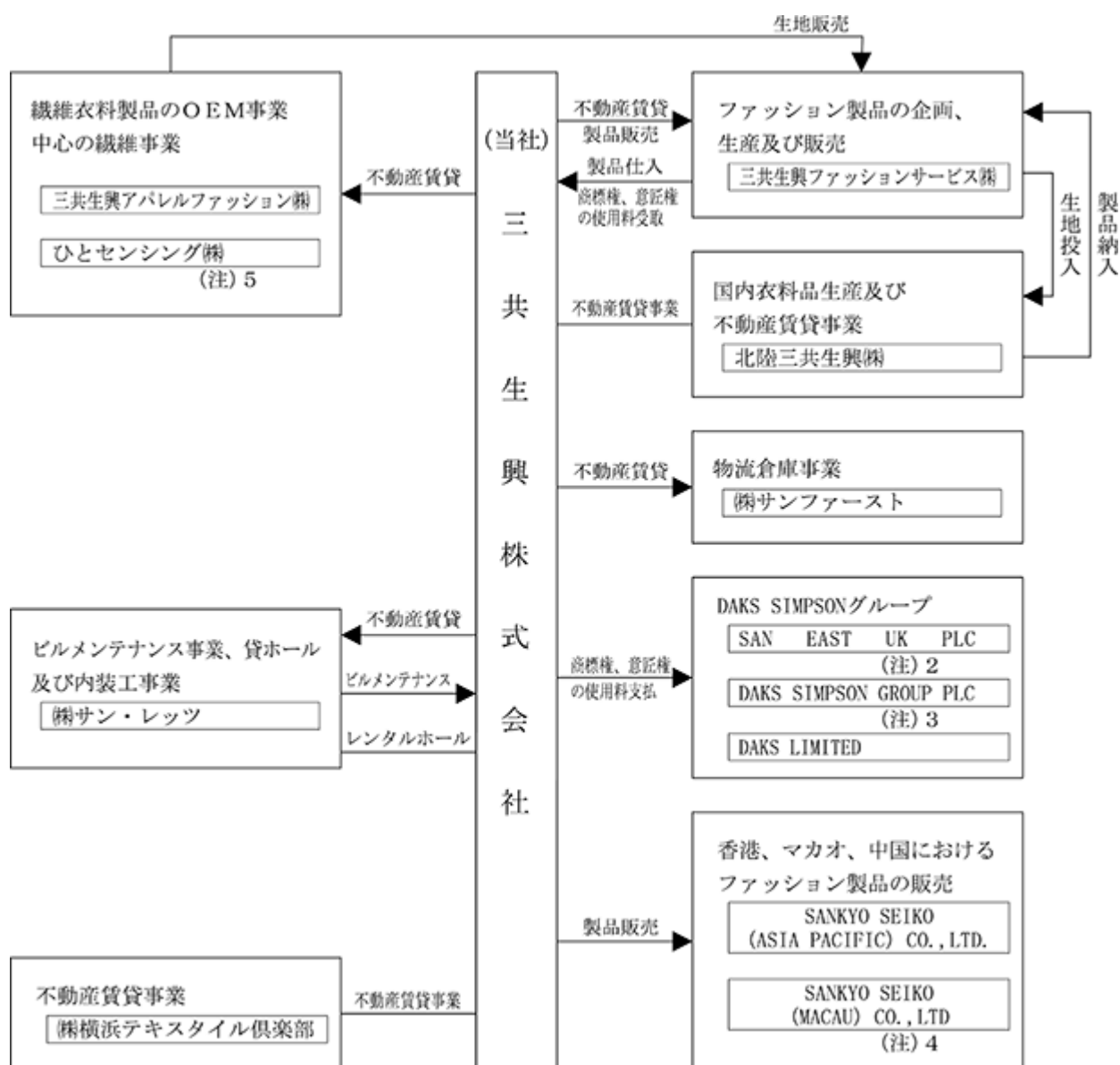
当社グループは、三共生興株式会社（当社）及び連結子会社12社により構成されており、各種繊維製品の企画、生産、販売、海外ブランド商品の輸入販売及びライセンスビジネスを主たる事業とするほか、不動産賃貸事業、ビルメンテナンス事業等の事業活動を展開しております。

事業の内容と当社グループの当該事業における位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

事業区分	事業内容	帰属するグループ会社
ファッション関連事業	ファッション製品の企画、生産、販売及び海外ブランド商品の輸入販売及びライセンスビジネス	三共生興(株) 三共生興ファッションサービス(株) 北陸三共生興(株)勝山衣料事業部 (株)サンファースト DAKS SIMPSON GROUP PLC DAKS LIMITED SAN EAST UK PLC SANKYO SEIKO (ASIA PACIFIC) CO., LTD. SANKYO SEIKO (MACAU) CO., LTD.
繊維生活関連事業	繊維衣料製品のOEM事業を中心とした繊維事業全般	三共生興アパレルファッション(株) ひとセンシング(株)
不動産賃貸事業	当社及びグループ会社所有不動産の貸オフィス、貸ホール、貸ビルを中心とした賃貸事業	三共生興(株) (株)サン・レッツ イベントホール推進事業部 北陸三共生興(株)不動産事業部 (株)横浜テキスタイル倶楽部
その他	ビルメンテナンス事業、内装工事 業他	(株)サン・レッツ ビルメンテナンス事業部他

〔事業系統図〕

以上の事項について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1 上記に記載の当社以外のすべての会社は、連結子会社であります。
- 2 SAN EAST UK PLCは英国の持株会社DAKS SIMPSON GROUP PLCを通じ、DAKS LIMITEDの事業活動を支配することを目的とする持株会社であります。
- 3 DAKS SIMPSON GROUP PLCは当社が子会社SAN EAST UK PLCを通じて間接保有する持株会社であります。
- 4 平成27年7月30日付で、中華人民共和国マカオ特別行政区に連結子会社SANKYO SEIKO (ASIA PACIFIC) CO., LTD. が100%出資する現地法人SANKYO SEIKO (MACAU) CO., LTD. を新たに設立しております。
- 5 ひとセンシング株式会社は、平成28年3月31日付で解散し、現在清算中であります。
- 6 前期末において連結子会社であったロフテー株式会社は、平成28年3月31日付で当社が保有する全株式を譲渡したため連結の範囲から除外しております。
- 7 前期末において連結子会社であったHO KAMMANN GMBHは、平成27年12月16日付で清算終了いたしました。
- 8 平成28年5月30日付で、中華人民共和国上海市に連結子会社SANKYO SEIKO (ASIA PACIFIC) CO., LTD. が100%出資する現地法人三翼(上海)商貿有限公司を新たに設立しております。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	セグメント の名称	事業内容	子会社の 議決権に 対する 所有割合 (注)1 (%)	関係内容				主要な損益情報等 売上高 経常利益 当期純利益 純資産額 総資産額 (百万円)
						役員の兼任		融資	営業上の 取引	
						当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
三共生興ファッション サービス㈱ (注)2、4	大阪市中央区	360	ファッション 関連事業	ファッション 製品の企画、 生産及び販売	100.0	5		無	当社ファッ ション製品 の販売、当 社より建物 を賃借	11,884 471 407 1,151 5,889
三共生興アパレル ファッション㈱ (注)4	東京都港区	270	繊維生活 関連事業	繊維衣料製品 の販売	100.0	3		有	当社より建 物を賃借、 当社へ製品 販売	12,889 257 161 920 4,514
ひとセンシング㈱ (注)6	東京都中央区	10	繊維生活 関連事業	快眠度及び快 適度の計測機 器販売	100.0	1	1	有		
北陸三共生興㈱	福井県勝山市	61	ファッション 関連事業 不動産賃貸 事業	衣料品の生産 及び不動産の 賃貸	77.0	2		無		
㈱サンファースト	神奈川県厚木市	50	ファッション 関連事業	物流倉庫	100.0	2		無	当社及び当 社グループ 製品の物流 倉庫、当社 より建物を 賃借	
㈱サン・レッツ	大阪市中央区	50	不動産賃貸 事業その他	ビルメンテナ ンス、貸ホー ル及び内装工 事業	100.0	2		無	当社所有建 物のビルメン テナンスの 受託及び当 社より建物 を賃借	
㈱横浜テキスタイル 倶楽部	横浜市中区	207	不動産賃貸 事業	不動産の賃貸	81.7	3	1	無		
SAN EAST UK PLC (注)2	London, UK	千英ポンド 55,380	ファッション 関連事業	持株会社	100.0	3	1	無		
DAKS SIMPSON GROUP PLC (注)2	London, UK	千英ポンド 4,230	ファッション 関連事業	ライセンスの 供与	100.0 (100.0)	2	1	無	当社の使用、 実施する商 標権、意匠 権の対価受 取	
DAKS LIMITED	London, UK	千英ポンド 300	ファッション 関連事業	DAKS製品を主 とする販売	100.0 (100.0)		1	無		

名称	住所	資本金 (百万円)	セグメント の名称	事業内容	子会社の 議決権に 対する 所有割合 (注)1 (%)	関係内容				主要な損益情報等 売上高 経常利益 当期純利益 純資産額 総資産額 (百万円)
						役員の兼任		融資	営業上の 取引	
						当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
SANKYO SEIKO (ASIA PACIFIC) CO., LTD. (注)2	Hong Kong, CHINA	千香港ドル 15,000	フ ァ ッ シ ョ ン 関 連 事 業	香港、マカオ、 中国における ファッション製 品の販売	100.0	2	1	無	当 社 フ ァ ッ シ ョ ン 製 品 の 販 売	
SANKYO SEIKO (MACAU) CO., LTD. (注)5	Macau, CHINA	千マカオ・ パタカ 25	フ ァ ッ シ ョ ン 関 連 事 業	マカオにおける ファッション製 品の販売	100.0 (100.0)	1	1	無		

- (注) 1 議決権所有割合のうち間接所有割合を()内に内書しております。
- 2 三共生興ファッションサービス株式会社、SAN EAST UK PLC、DAKS SIMPSON GROUP PLC及びSANKYO SEIKO (ASIA PACIFIC) CO., LTD.は特定子会社に該当しております。
- 3 上記の連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
- 4 三共生興ファッションサービス株式会社及び三共生興アパレルファッション株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 5 平成27年7月30日付で、中華人民共和国マカオ特別行政区に連結子会社SANKYO SEIKO (ASIA PACIFIC) CO., LTD.が100%出資する現地法人SANKYO SEIKO (MACAU) CO., LTD.を新たに設立しております。
- 6 ひとセンシング株式会社は、平成28年3月31日付で解散し、現在清算中であります。
- 7 前期末において連結子会社であったロフテー株式会社は、平成28年3月31日付で当社が保有する全株式を譲渡したため連結の範囲から除外しております。
- 8 前期末において連結子会社であったHO KAMMANN GMBHは、平成27年12月16日付で清算終了いたしました。
- 9 平成28年5月30日付で、中華人民共和国上海市に連結子会社SANKYO SEIKO (ASIA PACIFIC) CO., LTD.が100%出資する現地法人三翼(上海)商貿有限公司を新たに設立しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ファッション関連事業	223 〔 819〕
繊維生活関連事業	75 〔 94〕
不動産賃貸事業	4 〔 2〕
その他	18 〔 28〕
全社(共通)	32 〔 2〕
合計	352 〔 945〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 従業員数には、嘱託及び出向社員を含んでおりません。
 3 臨時従業員には、販売スタッフ、長期アルバイト、パート、デザイナー、パタンナー、契約社員等を含んでおります。
 4 全社(共通)は、提出会社の管理部門の従業員であります。
 5 前連結会計年度末に比べ従業員数が68名減少しておりますが、主な理由としては、繊維生活関連事業において、連結子会社であったロフテー株式会社の全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
56〔 92〕	36.7	12.7	5,940

セグメントの名称	従業員数(名)
ファッション関連事業	24 〔 88〕
不動産賃貸事業	〔 2〕
全社(共通)	32 〔 2〕
合計	56 〔 92〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 従業員数には、嘱託及び出向社員を含んでおりません。
 3 臨時従業員には、販売スタッフ、長期アルバイト、パート、契約社員等を含んでおります。
 4 全社(共通)は、本社管理部門の従業員であります。
 5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は政府、日銀の懸命な景気浮揚策にも拘わらず、その効果にも陰りが見られ、懸案であるデフレ脱却にも黄信号が灯るなど本格的な景気回復には至りませんでした。

当社グループを取り巻く繊維・アパレル業界におきましても、長期にわたる消費低迷の状況は変わらず、毎年のことながら長雨、暖冬など天候の不安要因の影響もあり厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループの事業環境も厳しさを増しており、引き続き手を緩めることなく、グループ企業すべての事業内容の洗い直しを進め、一層の経営効率の向上を目指しております。

今期におきましては、これまで順調に推移しておりました海外市場、特に香港、中国での販売の落ち込みの影響が大きく、また国内市場でも消費低迷の影響を受け売上、利益とも低調に推移致しましたので営業成績は厳しい結果に終わりました。また債権の一部に回収不安が見込まれるため、引当金を計上したこともあり利益面では大幅な減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は前期比13.0%減の33,244百万円、営業利益は前期比47.3%減の1,718百万円、経常利益は前期比44.6%減の2,102百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比51.1%減の1,569百万円となりました。

また、個別業績につきましては、売上高は8,095百万円、営業利益は1,053百万円、経常利益は2,011百万円、当期純利益は2,031百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ファッション関連事業

ファッションブランド商品の販売におきまして、国内市場では依然として低迷状態が続いており、全国の主要百貨店においても特に婦人アパレル分野では消費の回復の傾向はみられません。このため不採算店舗からの撤退や人件費、広告宣伝費を中心とした諸経費の削減に努め、経営の効率化、収益力の向上に努めております。

また海外市場では、景気の低迷が言われる中これまで好調に推移しておりました中国での販売が急速に悪化、売上、利益とも大きく数字を落としました。このため店舗戦略の見直しをはかり、今後に向け新しい代理商との契約を結ぶなど、販売ルートの多様化、販売戦略の立て直しを進めております。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比11.1%減の17,603百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比23.7%減の2,073百万円となりました。

繊維生活関連事業

OEM事業分野では、長期にわたる消費低迷が続くなかで、取引先企業の事業絞込みや取扱アイテムの廃止など事業効率化の動きが急速に進んでおり、市況は厳しい状況が続いております。この動きに対応する為、企画提案力の強化や迅速な供給体制を図るなど取引先企業と一体となった取組に努めてまいりましたが、債権の一部に回収不安が見込まれる為、引当金を計上したこともあり、営業損失となりました。

また枕事業におきましては、厳しい価格競争の中で大幅な減収となり、営業損失となりました。なお、今後主力分野に事業の選択と集中を徹底するため、平成28年3月31日付で当該関係会社株式の全株式を譲渡いたしました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比14.3%減の14,462百万円、セグメント損失（営業損失）は446百万円（前期は332百万円のセグメント利益）となりました。

不動産賃貸事業

大阪の賃貸ビルをメインとして、東京・横浜・神戸等の不動産に係る賃貸事業につきまして、売上高は前期比1.8%減の1,738百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比4.6%減の472百万円となりました。

その他

ビルメンテナンス事業、内装工事業等その他の事業につきまして、売上高は前期比27.6%減の983百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比16.8%減の49百万円となりました。

（注）上記のセグメント売上高には合計1,543百万円のセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,505百万円増加（前連結会計年度は580百万円の増加）し、当連結会計年度末には8,749百万円（前連結会計年度末における現金及び現金同等物は、7,243百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上額が2,484百万円、売上債権の減少額が1,546百万円ありました。その一方で法人税等の支払額が709百万円あったことなどにより、3,318百万円の収入（前連結会計年度は3,300百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が772百万円あったことなどにより、737百万円の収入（前連結会計年度は196百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額が1,169百万円、配当金の支払額が679百万円、長期借入金の返済による支出（1年内返済予定の長期借入金を含む）が520百万円あったことなどにより、2,463百万円の支出（前連結会計年度は2,641百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産金額は僅少であるため記載を省略しております。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ファッション関連事業	17,603	11.1
繊維生活関連事業	14,462	14.3
不動産賃貸事業	1,738	1.8
その他	983	27.6
調整額	1,543	
合計	33,244	13.0

(注) 1 上記の金額には、セグメント間の取引を含んでおります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

企業を取り巻く環境は、不透明な要因も多く厳しい状況のまま推移するものと思われます。かかる状況の中において当社グループとしては、ブランドを軸としたグローバル戦略を推進し、国内事業の安定的な収益の確保と海外事業の拡大による成長戦略を着実に実行してまいり所存であります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人の企業である」「挑戦の企業である」「共存共栄の企業である」「社会的責任の企業である」という4つの企業理念のもと、「株主」に対する責任を果たし、「顧客」満足度を最大限に高め、「従業員」の豊かな生活の実現を目指すことを究極の目標としています。

三共生興株式会社は、創業以来100年にならんとする歴史の中で繊維専門商社として培ったノウハウを駆使し、ファッション関連事業、繊維生活関連事業などを行う事業会社を傘下に構成する事業持株会社として、世界を舞台に挑戦するグローバルな事業を展開し、高効率経営に徹した事業活動を展開することで連結経営の強化とグループ企業価値の極大化を図ります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、知的財産権の活用によるライセンスビジネスや保有不動産の有効活用により安定的な収益を確保する不動産賃貸事業を展開する事業持株会社を中心に、原料から加工、企画、生産、販売に至るまで繊維製品を一貫して供給することができる当社グループの特色を生かし機動力あふれた高効率経営に徹した事業活動を積極的に展開してまいります。

また、「DAKS」を核として高級ゾーンをターゲットとしたブランド戦略を推し進め、国内はもとより欧米、アジア等グローバルにブランドビジネスを展開し、事業を拡大してまいります。

(3) グループ経営の実践

企業を取り巻く環境は、不透明な要因も多く厳しい状況のまま推移するものと思われます。かかる状況のなかにおいて、当社グループはより強固な企業体となるよう引き続き事業構造の改革、高効率経営の推進に積極的に取り組んでまいります。

また、グループ会社間においては、グループ力を総合的に発揮できるよう、より効率的な相互補完的關係を構築するとともに、当社グループの強みである企画、生産から販売までの一貫した商品供給体制を生かした高収益の企業集団の確立を推し進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成28年3月31日現在において当社グループが判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) ファッショントレンドの変動や消費者の嗜好の変化などによる影響

当社グループの主要なセグメントであるファッション関連事業、繊維生活関連事業は、衣料品を中心としたファッション性の高い商品を取り扱っております。当社グループは、ファッションブランドを中心に商品企画力を高めるとともに、高品質の商品を適正価格で顧客に提供することを経営方針の一つとしております。しかしながら当社グループの主なターゲットは、ファッション動向に敏感で消費意欲の高い顧客層であり、同業他社との競争が最も激しく、ファッショントレンドや消費者の嗜好の短期的な変化により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 気候変動、自然災害による影響

当社グループの取り扱っている衣料品等は、気候変動の影響を受けやすい商品であるため、クイックレスポンス対応を含めた生産体制の整備に取り組んでおりますが、冷夏、暖冬のような天候不順や、風水害、震災などの自然災害によっては、当社グループの業績や財政状態に影響を受ける可能性があります。

(3) ライセンスブランド契約等の状況による影響

当社グループの主要な事業は、海外有名ファッションブランドの独占輸入契約やライセンス契約に基づくブランドビジネスであるため、契約更新の成否や契約条件の変更、契約ブランドの販売動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの業績は、主力ブランドである「DAKS」に対する依存度が高いため、「DAKS」の販売の成否に大きな影響を受ける可能性があります。

(4) 取引先の信用リスクによる影響

当社グループは、国内および海外の取引先に対する売掛債権等についての信用リスクを有しております。信用リスクの管理を行うため、当社の審査部門が取引先を業容面・資力面から評価し、信用限度の設定を行っております。また信用限度については、信用状態を定期的・継続的に把握し不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。しかしながら特定の取引先の信用状態が悪化し当社グループに対する債務の履行に問題が生じた場合には、特定の取引先に対する債権の貸倒等により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 株価変動による影響

当社グループは、取引先との安定的・長期的な取引関係の維持・強化を目的として取引先の株式を長期保有しております。これらの株式については価格変動リスクがあり、今後の株価の動向、出資先の業況によっては、投資有価証券評価損が発生し、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成28年3月末現在の投資有価証券の連結貸借対照表計上額は14,307百万円となっております。

(6) 固定資産の経済価値変動による影響

当社グループのセグメントである不動産賃貸事業におきましては、当社グループ保有の固定資産の優良化、流動化を図っておりますが、今後、土地評価の変動、市況の変化、天災等の影響に伴い、減損処理の止むなきにいたるなど、保有固定資産の経済価値が変動する場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動による影響

当社グループは、輸出入取引等に係る為替変動リスクに対して、実需の範囲内で成約時に為替予約を行い、為替リスクのヘッジを行っておりますが、今後予測を超えた為替レートの変動があれば、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報の流出による影響

当社グループでは、保有する個人情報や機密事項に関する情報に関しては、社内管理体制を整備して厳重な管理を行っておりますが、事故や犯罪など予期せぬ事態によりこれらの情報が漏洩した場合、当社グループの社会的信用が低下し、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 主要な技術受入契約

契約会社名	相手先の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
三共生興株式会社 (当社)	レオナル ファッション社	フランス	高級婦人服、 身の回り品、 タオル、寝具類、 雑貨等	日本における 1 商標権の使用権の設定 2 技術情報の提供 3 製造権及び販売権の許諾 台湾における販売権の許諾	自 平成13年1月1日 至 平成32年12月31日
三共生興株式会社 (当社)	フェリックス ビューラー社	スイス	高級婦人服、 身の回り品、 紳士服、 雑貨等を含む あらゆる商品	日本における 1 商標権の使用権の設定 2 技術情報の提供 3 製造権及び販売権の許諾	自 平成22年4月1日 至 平成32年3月31日
三共生興株式会社 (当社)	ミッソーニ社及び T&J VESTOR社	イタリア	寝具類、 タオル、雑貨等	日本における 1 商標権の使用権の設定 2 技術情報の提供 3 製造権及び販売権の許諾	自 平成25年1月1日 至 平成29年12月31日
三共生興株式会社 (当社)	S.I.P.C.社	フランス	紳士・婦人・子供 服、雑貨等	日本における 1 商標権の使用権の設定 2 技術情報の提供 3 製造権及び販売権の許諾	自 平成24年1月1日 至 平成28年12月31日

(注) 上記の技術受入契約においては、それぞれ売上高に対して一定率のロイヤリティーを支払っております。

(2) 主要な賃貸契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約期間
株式会社横浜テキ スタイル倶楽部 (連結子会社)	株式会社東横イン	株式会社横浜テキスタイル倶楽部が横浜市中区に所有する建物を株式会社東横インが宿泊施設（ビジネスホテル）及びその関連施設として使用する賃貸契約。	自 平成15年9月1日 至 平成45年8月31日
三共生興株式会社 (当社)	株式会社東横イン	当社が横浜市中区に所有する建物を株式会社東横インが宿泊施設（ビジネスホテル）及びその関連施設として使用する賃貸契約。	自 平成18年1月23日 至 平成48年1月22日
三共生興株式会社 (当社)	株式会社東横イン	当社が東京都中央区に所有する建物を株式会社東横インが宿泊施設（ビジネスホテル）及びその関連施設として使用する賃貸契約。	自 平成22年12月15日 至 平成52年12月14日

(3) 子会社株式の売却

当社は、平成28年3月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるロフテー株式会社の全株式を株式会社エアウィーヴへ譲渡することを決議のうえ、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成28年3月31日に譲渡しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて659百万円（3.3%）減少し、19,104百万円となりました。

これは、受取手形及び売掛金が1,761百万円減少した一方で、現金及び預金が1,328百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5,679百万円（15.0%）減少し、32,203百万円となりました。

これは、投資有価証券が4,603百万円減少したことなどによるものであります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,415百万円（10.0%）減少し、12,795百万円となりました。

これは、短期借入金が1,240百万円減少、支払手形及び買掛金が564百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2,216百万円（27.6%）減少し、5,800百万円となりました。

これは、繰延税金負債が1,596百万円減少、長期借入金が420百万円減少したことなどによるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,707百万円（7.6%）減少し、32,712百万円となりました。

これは、その他有価証券評価差額金が2,912百万円減少、純資産から控除している為替換算調整勘定が627百万円増加した一方で、利益剰余金が890百万円増加したことなどによるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高及び売上総利益

前連結会計年度まで順調に推移してありました海外市場、特に香港、中国での販売の落ち込みの影響が大きく、また国内市場でも消費低迷の影響を受け、売上高は前連結会計年度に比べて4,955百万円（13.0%）減の33,244百万円となり、売上総利益は前連結会計年度に比べて2,012百万円（12.7%）減の13,794百万円となりました。

営業利益及び経常利益

販売費及び一般管理費の合計額が前連結会計年度に比べて471百万円減少しましたが、売上高減少の影響が大きく営業利益は前連結会計年度に比べて1,540百万円（47.3%）減の1,718百万円となりました。

経常利益につきましては、前連結会計年度の営業外収益に計上してありました為替差益70百万円が、当連結会計年度は営業外費用の為替差損10百万円に転じたこと、また、受取手数料が前連結会計年度に比べて41百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて1,691百万円（44.6%）減の2,102百万円となりました。

税金等調整前当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

関係会社株式売却益401百万円、立退料収入90百万円の特別利益が発生した一方で、特別退職金66百万円の特別損失が発生したことなどにより、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べて1,309百万円（34.5%）減の2,484百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、法人税、住民税及び事業税が前連結会計年度に比べて369百万円増加した一方で、同調整額が前連結会計年度に比べて38百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて1,639百万円（51.1%）減の1,569百万円となりました。

また、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の70円89銭から36円21銭減の34円68銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「成長分野への経営資源の集中」を基本戦略とし、効率的な不動産の活用を図り、安定的な収益を確立するため、賃貸用不動産の設備投資を行い、また、ファッションブランド商品の販売拡大のための店舗に係る設備投資などを行っております。

当連結会計年度において実施した当社グループの設備投資の総額は618百万円であります。

その主な内容は、国内および海外における店舗改装費用373百万円（ファッション関連事業）及び11百万円（繊維生活関連事業）、当社におけるコンピュータシステム更新費用101百万円（全社）、三共生興アパレルファッション株式会社におけるコンピュータシステム投資費用51百万円（繊維生活関連事業）であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
スカイビル (神戸市中央区)	不動産賃貸事業	事務所設備 賃貸マンション	162	84 (1)	1	247	[1]
東京本社 サンライズビル(東京) (東京都中央区)	不動産賃貸事業 及び全社	事務所設備 賃貸各種スペース	1,553	104 (1)	4	1,662	4 []
大阪本社 (大阪市中央区)	不動産賃貸事業 及び全社	事務所設備	378	412 (1)	108	899	40 [2]
サンライズビル(大阪) (大阪市中央区)	不動産賃貸事業	事務所設備 賃貸各種スペース	4,063	330 (3)	7	4,402	[]
横浜三共生興ビル (横浜市中区)	不動産賃貸事業	ビジネスホテル	305	5 (0)	1	312	[]
日本橋富沢町ビル (東京都中央区)	不動産賃貸事業	ビジネスホテル	336	684 (0)	1	1,022	[]
サンオール事業所 (滋賀県守山市)	不動産賃貸事業	工場社屋及び 倉庫施設	161	38 (22)	1	201	[1]

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、車両運搬具、有形リース資産及びソフトウェアの合計であります。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三共生興 ファッション サービス㈱	箕面商品センター (大阪府箕面市)	ファッション 関連事業	物流倉庫設備	1		212 (1)	0	214	[]
北陸三共生興㈱	勝山工場 (福井県勝山市)	ファッション 関連事業	縫製設備	18	2	12 (0)	2	35	59 [20]
北陸三共生興㈱	春江事業所 (福井県坂井市)	不動産賃貸事業	工場社屋及び 倉庫設備	3		71 (6)	0	75	[]
㈱横浜テキスタイル倶楽部	横浜テキスタイル ビル (横浜市中区)	不動産賃貸事業	ビジネスホテル	614	19	17 (0)	1	651	[]

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びソフトウェアの合計であります。
 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社(連結会社以外から賃借している設備)

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)	賃借料残高 (百万円)
DAKS SIMPSON GROUP PLC	本 社 (London, UK)	ファッション関連事業	ショールーム、 ショップ及び事務 所設備	480	4,301

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,000,000	60,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	60,000,000	60,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和56年10月1日	10,000	60,000	500	3,000	500	6,044

(注) 昭和56年10月1日に、昭和56年9月30日最終の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数1株につき0.2株を無償・株主割当いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		27	26	121	72	3	6,970	7,219	
所有株式数(単元)		134,688	7,413	132,040	77,542	25	248,168	599,876	12,400
所有株式数の割合(%)		22.45	1.24	22.01	12.93	0.00	41.37	100.00	

(注) 自己株式 14,737,396株は「個人その他」に 147,373単元、「単元未満株式の状況」に 96株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人三木瀧蔵奨学財団	神戸市中央区江戸町101番地	7,640	12.73
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1丁目4-1 日本橋一丁目三井ビルディング)	2,488	4.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,262	3.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,250	3.75
HSBC BANK PLC A/C CLIENTS, NON TREATY 1 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,920	3.20
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	1,641	2.74
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,455	2.43
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,070	1.78
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	1,000	1.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	926	1.54
計		22,652	37.75

(注) 1 当社は自己株式 14,737千株(24.56%)を所有しております。

2 信託銀行各社の所有株式数につきましては、信託業務分を確認することができないため、株主名簿上の名義での保有株式数を記載しております。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,737,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,250,300	452,503	
単元未満株式	普通株式 12,400		
発行済株式総数	60,000,000		
総株主の議決権		452,503	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 三共生興株式会社	大阪市中央区安土町二丁目5番6号	14,737,300		14,737,300	24.56
計		14,737,300		14,737,300	24.56

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法 第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	55	26,295
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当 期 間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	14,737,396		14,737,396	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を最も重要な経営課題のひとつと位置付け、安定配当を継続することを基本とし、業績ならびに今後の事業展開等を勘案して配当を行うことを方針としております。

また、内部留保資金につきましては、長期的展望に立っての事業の拡大、発展に資する資金に充当してまいりたいと考えております。

なお、当社の剰余金の配当は、年1回、定時株主総会の決議によって行うこととしております。

この基本方針に基づき、当事業年度に属する剰余金の配当に関しましては、1株につき15円といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	678	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	313	368	410	552	540
最低(円)	235	250	306	344	368

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	488	490	488	473	438	417
最低(円)	445	452	452	382	368	378

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)		川崎 賢 祥	昭和19年12月14日生	昭和42年4月 当社入社 平成2年3月 経営企画室長 2年6月 取締役 4年6月 常務取締役 7年4月 経営企画室担当 9年4月 本店本部経営企画担当 10年6月 専務取締役 12年6月 経営企画・人事総務・法務審査担当 24年3月 代表取締役専務取締役 24年6月 代表取締役社長(現) 24年7月 SAN EAST UK PLC取締役会長(現) DAKS SIMPSON GROUP PLC取締役会長(現) 25年5月 ㈱横浜テキスタイル倶楽部代表取締役社長(現)	(注)3	67
常務取締役	財務、経理、 情報システム 担当	長 澤 和 之	昭和21年4月5日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年4月 本店本部財務経理ディビジョンゼネラルマネージャー 19年6月 監査役 21年6月 取締役 財務経理担当兼情報システム・内部統制担当 本店本部財務経理ディビジョン兼情報システムディビジョンゼネラルマネージャー 24年6月 常務取締役(現) 24年12月 財務経理ディビジョン兼情報システムディビジョンゼネラルマネージャー 25年6月 財務経理、情報システム、内部統制担当兼財務経理ディビジョン、情報システムディビジョンゼネラルマネージャー 27年6月 財務経理、情報システム担当兼財務経理ディビジョン、情報システムディビジョンゼネラルマネージャー 28年4月 財務、経理、情報システム担当(現)	(注)3	35
常務取締役		山 田 康 二	昭和33年7月31日生	昭和56年4月 当社入社 平成12年6月 法務審査カンパニープレジデント 18年4月 本店本部法務・関連事業ディビジョンゼネラルマネージャー 19年4月 執行役員 21年6月 取締役 24年6月 常務取締役(現) 経営企画担当 24年12月 法務・関連事業ディビジョンゼネラルマネージャー 25年1月 三共生興ファッションサービス㈱代表取締役社長(現)	(注)3	36
取締役	DAKS・ライ センスディ ビジョン担 当兼DAKS・ ライセンス ディビジョ ンゼネラル マネージャー	澤 井 晃	昭和33年4月24日生	昭和57年4月 当社入社 平成13年4月 ダックスディビジョンゼネラルマネージャー 18年4月 執行役員 20年4月 ダックス、ライセンス、サブチディビジョン担当 21年6月 常務執行役員(現) 25年4月 DAKS・ライセンス、サブチディビジョン担当兼DAKS・ライセンスディビジョンゼネラルマネージャー 25年6月 取締役(現) 25年10月 DAKS・ライセンスディビジョン担当兼DAKS・ライセンスディビジョンゼネラルマネージャー(現)	(注)3	53
取締役	台北ディ ビジョン担 当兼香港・台北 輸出ディ ビジョンゼ ネラルマ ネージャー	井ノ上 明	昭和38年5月19日生	昭和61年4月 当社入社 平成11年4月 香港カンパニープレジデント 13年4月 香港ディビジョンゼネラルマネージャー 18年4月 執行役員 21年6月 常務執行役員(現) 24年12月 台北ディビジョン担当(現) 25年4月 香港・台北輸出ディビジョンゼネラルマネージャー(現) SANKYO SEIKO (ASIA PACIFIC) CO., LTD. 代表取締役社長(現) 25年6月 取締役(現)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		西村 肇	昭和20年2月20日生	昭和42年4月 当社入社 44年5月 当社退社 44年6月 (株)西村屋入社 51年11月 同社代表取締役社長 平成14年8月 兵庫県城崎郡城崎町長 23年11月 (株)西村屋代表取締役会長 24年6月 当社取締役(現) 27年11月 (株)西村屋取締役会長(現)	(注)3	5
取締役		岩佐 豊	昭和22年4月11日生	昭和45年4月 (株)ダイヤモンド社入社 平成3年2月 週刊ダイヤモンド編集長 7年6月 同社取締役 8年4月 同社代表取締役社長 12年4月 同社代表取締役会長 13年5月 日本図書普及(株)監査役(現) 14年2月 (株)毎日コムネット取締役(現) 24年6月 当社取締役(現)	(注)3	3
監査役 (常勤)		坂井 卓	昭和27年6月23日生	昭和50年3月 三共生興ファッションサービス(株)入社 平成8年6月 同社取締役 25年5月 同社監査役(現) 27年6月 当社監査役(現)	(注)4	21
監査役		金井 美智子	昭和30年6月16日生	平成2年4月 弁護士登録 大江橋法律事務所入所 10年4月 同所パートナー(現) 14年8月 弁護士法人大江橋法律事務所社員(現) 19年6月 (株)ユー・エス・ジェイ社外監査役(現) 27年6月 当社監査役(現) コンドールテック(株)社外取締役(現) 28年6月 IDEC(株)社外取締役(現)	(注)4	
監査役		小路 貴志	昭和38年5月20日生	昭和62年10月 監査法人朝日新和会計社入社 (現有限責任あずさ監査法人) 平成3年3月 公認会計士登録 7年9月 小路公認会計士事務所 所長(現) 9年7月 グローバル監査法人代表社員 10年6月 (株)ユー・エス・ジェイ社外監査役(現) 15年6月 (株)安永社外監査役 23年3月 (株)小路企画代表取締役(現) 27年6月 当社監査役(現) (株)安永社外取締役(現)	(注)4	
計						233

- (注) 1 取締役西村肇及び岩佐豊は、社外取締役であります。
 2 監査役金井美智子及び小路貴志は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
高槻 史	昭和50年6月24日生	平成12年10月 弁護士登録 御池総合法律事務所入所 15年12月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所入所 18年4月 弁護士法人大江橋法律事務所入所(現) 21年1月 大江橋法律事務所パートナー(現)	(注)	
楠 昌和	昭和32年12月6日生	昭和57年4月 当社入社 平成10年4月 SANKYO SEIKO EUROPE S.A.代表取締役社長 15年4月 当社ゼネラルマネージャー 19年7月 当社執行役員(現) 22年7月 DAKS SIMPSON GROUP PLC マネージングダイレクター(現)	(注)	1

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主や顧客をはじめとするすべてのステークホルダーの視点から、経営の透明性・公正性やリスク管理の徹底と適時適切な情報開示に努めるとともに、企業経営の効率性と経営の意思決定の迅速化を高めることを通じて、企業価値の継続的な向上を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針・目的としております。

企業統治の体制

・ 企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社であり、取締役会は取締役7名（うち社外取締役2名）、監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成しております。取締役会は原則として毎月定期的開催され、経営に関する意思決定機関として、グループ全体の経営方針・経営戦略の立案と業務執行の監視・監督を行っております。監査役会は定期的開催され、監査実施状況や経営状況の情報共有を図っております。また、グループ経営会議は当社およびグループ各社の取締役および各業務の責任者により構成され、原則として四半期に1回開催され、グループ全体の意思決定の円滑および子会社の業務執行状況のモニタリングを行い、業績の達成状況と業務執行の進捗を管理・監督しております。

・ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の透明性と健全性を確保し、実効あるコーポレート・ガバナンス体制の維持強化を図ることが重要であると認識しております。社外取締役2名と社外監査役2名を含む監査役3名の経営監視体制は、当社の事業規模に適した機動性確保の観点からも十分であると判断し現在の企業統治の体制を採用しております。

・ 内部統制システムの整備の状況

当社は、当社ならびにその子会社から成る企業集団（以下「当社グループ」といいます）において、取締役の職務執行が法令および定款に適合すること、ならびに当社グループの業務が適正に行われることを確保するために必要な体制の整備に関し、会社法および会社法施行規則に基づいて、取締役会において次のように決議しております。

イ 当社グループにおいて、取締役および使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a 「企業理念」および「行動指針」に則り、当社グループの取締役および使用人に対し、法令遵守および企業倫理の徹底を図るため、関連する法令の周知、社内規程・マニュアルの整備、コンプライアンス意識の向上に努める。
- b コンプライアンスの取組みに関する基本的事項を定める「コンプライアンス規程」を制定し、これをコンプライアンスに関する基本的な規程と位置づけ、全取締役および全使用人に対し本規程の遵守の周知徹底を図るとともに、コンプライアンス体制を構築する。
- c コンプライアンスの取組み全般に関する企画立案、個別課題についての協議・決定を行う組織として、「コンプライアンス委員会規程」に基づき社長を委員長とするコンプライアンス委員会を取締役会の下に設置し、当社グループのコンプライアンス体制の強化・推進に努める。
- d 被監査部門から独立した社長直轄の内部監査組織として、「内部統制室」を設置し、「内部監査規程」に基づいて、当社グループにおける法令・定款・社内諸規程の遵守、業務の効率性、不正、誤謬について監査し、内部統制の適正性および有効性を当社の戦略に照らして客観的かつ公平に検証し、その結果に基づく改善提案を通じて、経営の健全性および効率性の向上に努める。
- e コンプライアンスに関する情報については、相談・通報の窓口を通して使用人が直接通報を行う手段を確保し、不祥事や事故の未然防止や早期発見・是正を目的として、「企業倫理ヘルプライン規程」に基づき、当社およびグループ会社を対象とした内部通報制度（企業倫理ヘルプライン）を設置する。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- a 株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書などの取締役の職務執行に係る文書、資料や情報については、法令および「文書管理規程」に基づき適切に保存および管理を行う。
- b 上記の情報の保存および管理は、取締役および監査役が常時閲覧できる状態にする。

ハ 当社グループにおいて、損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a リスクマネジメントに関する「リスク管理基本規程」を制定し、これをリスクマネジメントに関する基本的な規程と位置づけ、全取締役および全使用人に対し本規程の遵守の周知徹底を図るとともに、リスク管理体制を構築する。
- b リスク管理推進に関わる課題・対応策を協議・承認する組織として、「リスク管理委員会規程」に基づき社長を委員長とするリスク管理委員会を取締役会の下に設置し、平常時における当社グループのリスク管理の推進に努める。
- c 大規模な事故、災害、不祥事等が発生したときは、「危機管理基本規程」に基づき緊急時対策本部を直ちに設置し迅速に対応する体制を取る。

ニ 当社グループにおいて、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a 定例の取締役会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定ならびに各取締役の業務執行状況の監督等を行う。
- b 会社の経営組織、業務分掌および職務権限に関する基本事項を定め、指揮、命令系統の明確化および責任体制の確立を図るため「組織規程」の整備に努める。
- c 業績の目標管理を徹底し経営効率の向上を図るため、財務経理担当取締役を議長として、ゼネラルマネージャーおよび主要な子会社社長を交えた経営会議を、原則として毎月1回開催するほか、四半期決算および年度予算に対する業績の進捗状況を検証するため、社長を議長として、グループ経営会議を、原則として四半期ごとに開催する。
- d 子会社における取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、上記aおよびbについて、子会社は当社に準拠した体制を取る。

ホ 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、子会社の自主性を尊重しつつ、各子会社において経営上の重要事態が発生した場合や重要事項を決定する場合には、「関係会社管理規程」の定めにより、当社への報告・承認を要する体制を構築する。

ヘ 当社グループにおいて、業務の適正を確保するための体制

- a 当社は、グループとしての業務の適正性を確保するため、「関係会社管理規程」を整備し、この規程に則ったグループ経営を推進する。
- b 各子会社は、当社の指導・助成により、自主性を保持しつつ当社に準拠したリスク管理およびコンプライアンス体制を構築する。
- c 上記aおよびbに基づき、当社の内部統制室は、グループ会社のコンプライアンスおよび経営の効率性等について、適宜監査を行う。
- d 当社の取締役は、グループ経営会議を定期的に行い、情報の共有化を図るとともに、グループとしてのリスク管理およびコンプライアンス体制の整備と経営の効率化に努める。

ト 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合において、当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する監査役の指示の実効性確保に関する事項

- a 内部統制室等に属する使用人は、「組織規程」「内部監査規程」の定めにより、必要に応じて監査役の監査業務を補助することができる。
- b 使用人に対する監査役からの指示の実効性を確保するため、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、「組織規程」「内部監査規程」の定めにより、その命令に関して取締役の指揮命令は受けないものとする。

チ 当社の監査役に報告するための体制

- (1) 当社の取締役および使用人が監査役に報告するための体制
- a 取締役は、その職務の執行状況について、取締役会等の重要会議を通じて監査役に定期的に報告を行うほか、必要の都度、遅滞なく報告する。
 - b 取締役および使用人は、監査役が事業の報告を求めた場合、または監査役が当社グループの業務および財産の状況を調査する場合は、迅速かつ的確に対応する。
 - c 取締役は、会社に著しい損害を及ぼした事実または及ぼすおそれのある事実を発見した場合、ならびに法令等の違反行為を発見した場合、直ちに監査役に報告する。
 - d 企業倫理ヘルプラインの担当部門は、取締役および使用人からの内部通報の状況について、通報者の匿名性に必要な処置をしたうえで、当社の監査役および取締役会に対して報告する。
- (2) 子会社の取締役等および使用人、またはこれらの者から報告を受けた者が、当社の監査役に報告するための体制
- a 子会社の取締役等および使用人は、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。
 - b 子会社の取締役等および使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実については、これを発見次第、直ちに当社の子会社を管理する部門へ報告を行うか、または企業倫理ヘルプラインに通報する。
 - c 当社の内部統制室は、定期的に当社監査役に対する報告会を実施し、子会社における内部監査、コンプライアンス、リスク管理等の現状を報告する。
 - d 企業倫理ヘルプラインの担当部門は、子会社の取締役等および使用人からの内部通報の状況について、通報者の匿名性に必要な処置をしたうえで、当社の監査役および取締役会に対して報告する。
- (3) 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 監査役に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けない旨を「組織規程」「関係会社管理規程」において規定し、監査役への報告が阻害されない体制を確保する。

リ 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

- a 監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払等の請求をしたときは、担当部門において審議のうえ、当該請求に係る費用または債務が当該監査役職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- b 監査役職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年、一定額の予算を設ける。

ヌ その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a 監査役は、取締役会に出席するとともに、定期的開催されるグループ経営会議、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会等の重要な会議に出席し、取締役および使用人の職務執行を監査できる。
- b 監査役は、稟議書等の会社としての意思決定に係る重要な書類を閲覧し、いつでも取締役および使用人から説明を受けることができる。
- c 監査役は、会計監査人や内部統制室と定期的な会合をもつなど、緊密な連携を図るとともに、必要に応じて会計監査人、弁護士、その他外部の専門家の意見を聞き情報交換を行うなど、連携を図る。

内部監査および監査役監査

当社は、内部統制室（２名）を社長直轄の独立した組織とし、常勤監査役と緊密な連携体制により透明性の高い情報の共有を図るとともに、必要に応じて外部の会計士、弁護士、その他の専門家の意見を聞くなど、内部統制システムが適正に機能するための体制の確立を図っております。

また、社外監査役は、常勤監査役と緊密な連携を図り情報を収集し、意見交換の場においては、客観的な立場で経営を監視し有益な意見具申を行っております。

なお、常勤監査役の坂井卓氏は、当社グループの経理関連部門で財務および経理経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

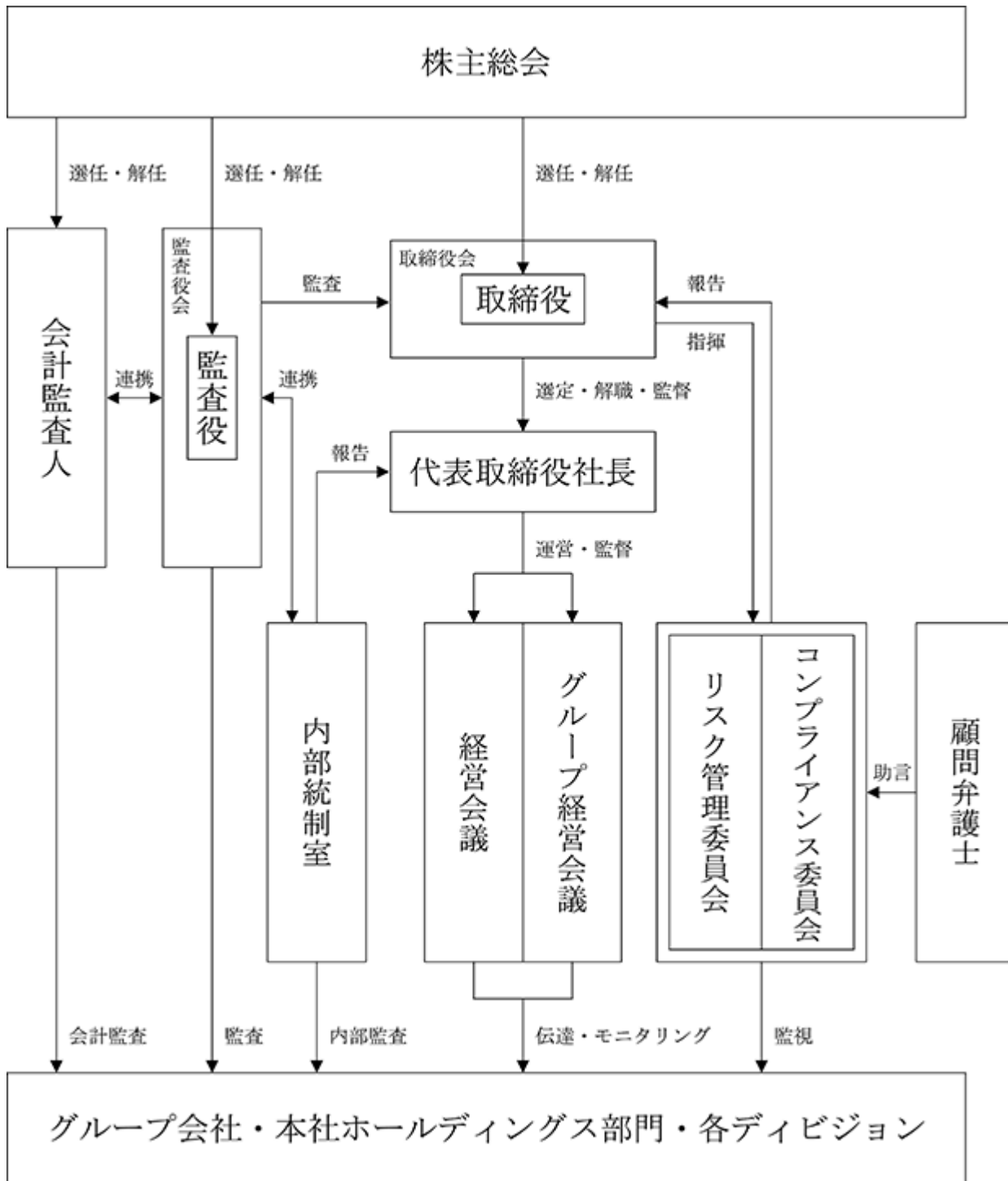
社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役２名、社外監査役２名を選任しており、社外取締役および社外監査役との間に特別な利害関係はありません。社外取締役の西村肇氏、岩佐豊氏、社外監査役の金井美智子氏、小路貴志氏に関しましては、それぞれの分野においてその経歴を通じて培った専門家としての豊富な経験と高い見識を持ち、客観的、中立的な立場から経営を監視し、また大所、高所から経営全般に関する有益な助言・提言をいただいております。

当社は、社外取締役または社外監査役の選任に関しましては、法令ならびに独立役員に関する東京証券取引所の規則に定める独立性の基準に準拠し、株主、顧客をはじめすべてのステークホルダーの視点から、企業価値の継続的な向上のため、公正妥当な判断を期待できる方を選任することを基本方針としております。

なお、社外取締役は独立した立場から取締役会を通じ、内部統制担当取締役等と監査役監査および会計監査の監査状況について、必要に応じて意見交換を行うといった相互連携を図っております。また、社外監査役による監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制室との関係につきましては、「内部監査および監査役監査」に記載のとおりであります。

業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況表



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	123	79	44	5
監査役 (社外監査役を除く。)	9	7	2	2
社外役員	10	6	4	6

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬につきましては、株主総会決議の報酬額の範囲内において、代表権の有無、役位及び担当職務に応じた基本額に、各期の業績に対する貢献度等を勘案して決定しております。

監査役の報酬につきましては、株主総会決議の報酬額の範囲内において、常勤・非常勤の別及び業績動向等を勘案して決定しております。

なお、平成4年6月26日開催の第60回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額300百万円以内、監査役の報酬限度額は年額45百万円以内と決議しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 52銘柄
貸借対照表計上額の合計額 14,117百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,275,690	6,154	長期投資 (安定的な取引関係の維持等)
旭化成(株)	2,727,300	3,133	同上
東レ(株)	2,202,000	2,217	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	406,900	1,872	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,538,520	958	同上
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	237,495	800	同上
野村ホールディングス(株)	1,127,000	795	同上
帝人(株)	1,905,500	777	同上
J . フロント リテイリング(株)	112,840	213	同上
(株)ワコールホールディングス	114,048	154	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	28,292	142	同上
丸紅(株)	170,000	118	同上
(株)三越伊勢丹ホールディングス	59,400	118	同上
(株)丸井グループ	60,594	82	同上
(株)T S I ホールディングス	102,000	82	同上
グンゼ(株)	254,100	81	同上
(株)クラレ	46,920	76	同上
(株)近鉄百貨店	224,000	74	同上
(株)百十四銀行	182,000	72	同上
(株)りそなホールディングス	100,000	59	同上
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	18,364	41	同上
東洋テック(株)	30,000	35	同上
三菱ケミカルホールディングス(株)	44,431	31	同上
(株)ノザワ	53,000	29	同上
O U G ホールディングス(株)	125,000	29	同上
セーラー万年筆(株)	600,000	21	同上
(株)松屋	11,000	20	同上
タキヒヨー(株)	43,200	19	同上
クロスプラス(株)	20,000	15	同上
日東紡績(株)	29,000	13	同上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,275,690	4,315	長期投資 (安定的な取引関係の維持等)
東レ(株)	2,202,000	2,112	同上
旭化成(株)	2,727,300	2,075	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	406,900	1,388	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,538,520	762	同上
帝人(株)	1,905,500	746	同上
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	237,495	744	同上
野村ホールディングス(株)	1,127,000	566	同上
J.フロント リテイリング(株)	112,840	168	同上
(株)ワコールホールディングス	114,048	153	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	28,292	135	同上
(株)丸井グループ	60,594	97	同上
丸紅(株)	170,000	96	同上
グンゼ(株)	254,100	80	同上
(株)三越伊勢丹ホールディングス	59,400	78	同上
(株)T S Iホールディングス	102,000	76	同上
(株)近鉄百貨店	224,000	67	同上
(株)クラレ	46,920	64	同上
(株)百十四銀行	182,000	57	同上
東洋テック(株)	30,000	40	同上
(株)りそなホールディングス	100,000	40	同上
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	18,364	35	同上
OUGホールディングス(株)	125,000	28	同上
三菱ケミカルホールディングス(株)	44,431	26	同上
(株)ノザワ	53,000	23	同上
タキヒヨー(株)	43,200	19	同上
セーラー万年筆(株)	600,000	19	同上
クロスプラス(株)	20,000	12	同上
(株)松屋	11,000	11	同上
日東紡績(株)	29,000	10	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数（注）
指定有限責任社員 業務執行社員	山本 操司	新日本有限責任監査法人	
	仲下 寛司		

（注）継続監査年数については、2名とも7年を超えていないため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名
 その他 7名

取締役の定数

当社は、取締役を15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

会計監査人の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	27		27	
連結子会社				
計	27		27	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の在外連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬を7百万円支払っております。

また、当社の在外連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、非監査業務に基づく報酬を0百万円支払っております。

当連結会計年度

当社の在外連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬を6百万円支払っております。

また、当社の在外連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、非監査業務に基づく報酬を1百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査日数、当社の規模、業務の特殊性などを勘案して、新日本有限責任監査法人と協議のうえ適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,421	8,749
受取手形及び売掛金	7,162	5,400
商品及び製品	4,334	4,393
仕掛品	13	14
原材料及び貯蔵品	11	9
前払費用	333	345
繰延税金資産	119	180
その他	370	262
貸倒引当金	2	251
流動資産合計	19,764	19,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,895	21,829
減価償却累計額	13,282	13,453
建物及び構築物（純額）	8,613	8,375
機械装置及び運搬具	445	425
減価償却累計額	401	391
機械装置及び運搬具（純額）	44	33
工具、器具及び備品	2,273	2,019
減価償却累計額	1,974	1,796
工具、器具及び備品（純額）	298	223
土地	3,787	3,379
リース資産	290	279
減価償却累計額	180	219
リース資産（純額）	109	59
有形固定資産合計	12,853	12,071
無形固定資産		
商標権	5,164	4,695
ソフトウェア	40	75
ソフトウェア仮勘定	-	76
リース資産	130	79
電話加入権及び施設利用権	46	40
無形固定資産合計	5,381	4,967
投資その他の資産		
投資有価証券	18,911	14,307
長期貸付金	7	3
固定化営業債権	638	639
長期前払費用	151	161
退職給付に係る資産	8	12
繰延税金資産	82	100
その他	496	587
貸倒引当金	647	648
投資その他の資産合計	19,647	15,163
固定資産合計	37,883	32,203
資産合計	57,647	51,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,742	3,177
短期借入金	7,750	6,509
1年内返済予定の長期借入金	520	420
リース債務	90	85
未払費用	1,058	1,026
未払法人税等	465	722
繰延税金負債	57	1
その他	525	851
流動負債合計	14,210	12,795
固定負債		
長期借入金	1,060	640
長期未払金	97	94
リース債務	156	56
繰延税金負債	5,382	3,786
退職給付に係る負債	599	531
資産除去債務	89	99
長期預り金	631	591
固定負債合計	8,016	5,800
負債合計	22,227	18,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	6,165	6,165
利益剰余金	23,035	23,926
自己株式	5,235	5,235
株主資本合計	26,966	27,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,219	6,306
繰延ヘッジ損益	0	53
為替換算調整勘定	1,097	1,724
退職給付に係る調整累計額	6	24
その他の包括利益累計額合計	8,116	4,503
非支配株主持分	337	351
純資産合計	35,420	32,712
負債純資産合計	57,647	51,307

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	38,199	33,244
売上原価	1 22,392	1 19,449
売上総利益	15,806	13,794
販売費及び一般管理費		
運搬費	173	149
保管費	68	37
広告宣伝費	1,513	1,082
荷造費	48	32
貸倒引当金繰入額	0	249
従業員給料及び手当	2,070	1,907
従業員賞与	415	402
福利厚生費	410	399
退職給付費用	380	358
旅費及び交通費	380	330
通信費	110	104
消耗品費	109	113
地代家賃	1,240	1,498
減価償却費	524	488
販売スタッフ費等	3,094	3,009
業務委託費	159	93
その他	1,848	1,817
販売費及び一般管理費合計	12,547	12,076
営業利益	3,258	1,718
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	374	412
為替差益	70	-
貸倒引当金戻入額	0	-
投資事業組合運用益	15	42
受取手数料	61	20
その他	157	63
営業外収益合計	686	542
営業外費用		
支払利息	82	62
為替差損	-	10
店舗等除却損	23	44
その他	44	40
営業外費用合計	151	158
経常利益	3,794	2,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	-	2 401
立退料収入	-	90
固定資産売却益	-	3 9
関係会社清算益	18	-
特別利益合計	18	500
特別損失		
減損損失	4 18	4 35
特別退職金	-	66
投資有価証券評価損	-	17
特別損失合計	18	119
税金等調整前当期純利益	3,793	2,484
法人税、住民税及び事業税	720	1,089
法人税等調整額	154	193
法人税等合計	566	896
当期純利益	3,227	1,587
非支配株主に帰属する当期純利益	18	17
親会社株主に帰属する当期純利益	3,208	1,569

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	3,227	1,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,153	2,912
繰延ヘッジ損益	4	53
為替換算調整勘定	499	627
退職給付に係る調整額	10	18
その他の包括利益合計	3,637	3,612
包括利益	6,865	2,024
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,846	2,042
非支配株主に係る包括利益	18	17

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	6,165	20,525	5,235	24,456
会計方針の変更による 累積的影響額			19		19
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,000	6,165	20,505	5,235	24,436
当期変動額					
剰余金の配当			678		678
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,208		3,208
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,529	0	2,529
当期末残高	3,000	6,165	23,035	5,235	26,966

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,065	5	1,597	4	4,478	323	29,258
会計方針の変更による 累積的影響額							19
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,065	5	1,597	4	4,478	323	29,239
当期変動額							
剰余金の配当							678
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,208
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,153	4	499	10	3,637	14	3,651
当期変動額合計	3,153	4	499	10	3,637	14	6,181
当期末残高	9,219	0	1,097	6	8,116	337	35,420

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	6,165	23,035	5,235	26,966
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,000	6,165	23,035	5,235	26,966
当期変動額					
剰余金の配当			678		678
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,569		1,569
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			890	0	890
当期末残高	3,000	6,165	23,926	5,235	27,856

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,219	0	1,097	6	8,116	337	35,420
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,219	0	1,097	6	8,116	337	35,420
当期変動額							
剰余金の配当							678
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,569
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,912	53	627	18	3,612	14	3,598
当期変動額合計	2,912	53	627	18	3,612	14	2,707
当期末残高	6,306	53	1,724	24	4,503	351	32,712

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,793	2,484
減価償却費	805	753
減損損失	18	35
貸倒引当金の増減額（ は減少）	20	249
受取利息及び受取配当金	380	416
支払利息	82	62
固定資産売却損益（ は益）	1	9
売上債権の増減額（ は増加）	204	1,546
たな卸資産の増減額（ は増加）	140	323
仕入債務の増減額（ は減少）	432	245
投資事業組合運用損益（ は益）	15	42
投資有価証券売却損益（ は益）	0	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	17
関係会社株式売却損益（ は益）	-	401
関係会社清算損益（ は益）	18	-
役員退職慰労金の支払額	9	3
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額（ は減少）	120	-
役員賞与の支払額	62	62
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	12	41
その他	126	72
小計	4,100	3,674
利息及び配当金の受取額	380	416
利息の支払額	81	62
法人税等の支払額	1,097	709
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,300	3,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16	-
定期預金の払戻による収入	-	177
有形固定資産の取得による支出	248	461
有形固定資産の売却による収入	93	335
投資有価証券の取得による支出	15	15
投資有価証券の売却による収入	2	-
投資事業組合からの分配による収入	15	52
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2 772
その他	29	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	196	737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,237	1,169
長期借入金の返済による支出	633	520
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	679	679
非支配株主への配当金の支払額	3	3
その他	86	91
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,641	2,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	86
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	580	1,505
現金及び現金同等物の期首残高	6,663	7,243
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,243	1 8,749

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、ロフテー株式会社は当社が保有する全株式を譲渡したため、HO KAMMANN GMBHは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。また、SANKYO SEIKO (MACAU) CO., LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりますが、一部連結子会社では先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(イ)リース資産以外の有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

また、建物(建物附属設備を除く)については、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得したものは定額法を採用しております。

(ロ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

少額減価償却資産

当社及び国内連結子会社は取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

(イ)リース資産以外の無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

効果の及び期間に応じて均等償却する方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務

b ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金金利

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

その他リスク管理方針のうちヘッジ会計に係るもの

実需取引の範囲内で行われる為替予約取引及び金利スワップについて、各関係部門からの報告に基づき、当社本社ホールディングス部門において残高等を一括管理しております。

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しておりました「地代家賃」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示しておりました3,089百万円は、「地代家賃」1,240百万円、「その他」1,848百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額（ は戻入額）は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上原価	16百万円	15百万円

- 2 関係会社株式売却益

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

関係会社株式（ロフテー株式会社株式）を譲渡したものであります。

- 3 固定資産売却益

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

固定資産売却益は、当社が保有しておりました土地、建物及び構築物等の売却によるものであります。

- 4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
販売店舗	建物及び構築物	香港	10
	工具、器具及び備品	香港	6
	長期前払費用	埼玉県さいたま市	2
計			18

当社グループは、事業別を基本とし、賃貸用資産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループにおきましては、収益性の低下が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は販売店舗においては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
販売店舗	工具、器具及び備品	ロンドン	35
計			35

当社グループは、事業別を基本とし、賃貸用資産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループにおきましては、閉鎖が決定したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は販売店舗においては、使用価値により測定しており、割引率については、閉鎖までの期間が短く金額的影響が僅少のため考慮しておりません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,256百万円	4,383百万円
組替調整額	0 "	47 "
税効果調整前	4,256百万円	4,431百万円
税効果額	1,102 "	1,519 "
その他有価証券評価差額金	3,153百万円	2,912百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	5百万円	76百万円
組替調整額	8 "	5 "
税効果調整前	3百万円	82百万円
税効果額	1 "	28 "
繰延ヘッジ損益	4百万円	53百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	517百万円	627百万円
組替調整額	18 "	"
税効果調整前	499百万円	627百万円
税効果額	"	"
為替換算調整勘定	499百万円	627百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	16百万円	30百万円
組替調整額	2 "	5 "
税効果調整前	14百万円	25百万円
税効果額	3 "	6 "
退職給付に係る調整額	10百万円	18百万円
その他の包括利益合計	3,637百万円	3,612百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,000,000			60,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,737,155	186		14,737,341

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 186株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	678	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	678	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,000,000			60,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,737,341	55		14,737,396

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 55株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	678	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	678	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	7,421百万円	8,749百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	177 "	"
現金及び現金同等物	7,243百万円	8,749百万円

- 2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
 株式の売却等により、ロフテー株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並び
 に株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	501百万円
固定資産	497 "
流動負債	419 "
固定負債	91 "
その他有価証券評価差額金	40 "
株式売却益	401 "
株式の売却価額	850 "
現金及び現金同等物	77 "
差引：売却による収入	772 "

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	321百万円	448百万円
1年超	1,248 "	4,432 "
合計	1,569百万円	4,881百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期及び長期の必要資金につきましては銀行借入によっております。

また、一時的な余資につきましては、安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブ取引については、実需取引の範囲内で、為替変動、金利変動のリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの「国内（海外）取引に関する信用管理規程」に従い、取引先ごとの与信管理を行い、信用状況を定期的に把握する体制をとっております。また、外貨建ての営業債権は為替変動リスクに晒されておりますが、当社グループの「為替予約規程」に従い、実需取引の範囲内で為替予約により、為替変動のリスクをヘッジしております。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されていますが、上場株式については定期的に時価及び財務状況を把握し、また、非上場株式については定期的に財務内容を確認し、リスクに備えております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であり、その決済時の流動性リスクについては、資金繰計画を立て対応しております。

短期借入金及び長期借入金は、運転資金であり、借入金のうち変動金利の借入金は金利変動のリスクに晒されていますが、一部の長期借入金については、金利の固定化を図るためのヘッジ手段としてデリバティブ取引（金利スワップ取引）契約を結び、金利変動のリスクを回避しております。

ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

金利の変動リスク、為替の変動リスクに備えるためのデリバティブ取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関と取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,421	7,421	
(2) 受取手形及び売掛金	7,162	7,162	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	18,777	18,777	
資産計	33,361	33,361	
(1) 支払手形及び買掛金	3,742	3,742	
(2) 短期借入金	7,750	7,750	
(3) 長期借入金	1,580	1,586	6
負債計	13,072	13,078	6
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されていないもの	5	5	
ヘッジ会計が適用されているもの	5	5	
デリバティブ取引計	0	0	

() デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,749	8,749	
(2) 受取手形及び売掛金	5,400	5,400	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	14,249	14,249	
資産計	28,399	28,399	
(1) 支払手形及び買掛金	3,177	3,177	
(2) 短期借入金	6,509	6,509	
(3) 長期借入金	1,060	1,068	8
負債計	10,747	10,755	8
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3	3	
ヘッジ会計が適用されているもの	76	76	
デリバティブ取引計	80	80	

() デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金は金利スワップによる特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式(1)	63	57
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(2)	69	

- (1) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。
- (2) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。
- (3) 当連結会計年度において、非上場株式について4百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	7,417			
受取手形及び売掛金	7,162			
合計	14,579			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	8,746			
受取手形及び売掛金	5,400			
合計	14,146			

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
短期借入金	7,750				
長期借入金	520	420	320	320	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
短期借入金	6,509				
長期借入金	420	320	320		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	18,663	5,138	13,524
計	18,663	5,138	13,524
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	114	146	31
計	114	146	31
合計	18,777	5,285	13,492

(注)「非上場株式」(連結貸借対照表計上額63百万円)及び「投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資」(連結貸借対照表計上額69百万円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	13,408	4,117	9,291
計	13,408	4,117	9,291
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	840	1,011	170
計	840	1,011	170
合計	14,249	5,128	9,120

(注)「非上場株式」(連結貸借対照表計上額57百万円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	2	0	

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について12百万円(その他有価証券の株式12百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 英ポンド受取・ 円支払	200		0	0
	買建 円受取・ 香港ドル支払	502		5	5
合計		702		5	5

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 英ポンド受取・ 円支払	145		5	5
	英ポンド受取・ 米ドル支払	165		0	0
	買建 ユーロ受取・ 英ポンド支払	31		0	0
	円受取・ 台湾ドル支払	175		0	0
合計		516		3	3

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価算定の方法
				うち1年超		
原則的処理方法	為替予約取引					取引先金融機関から提示された価格等によっております。
	英ポンド受取・米ドル支払	売掛金	451		5	
	円受取・米ドル支払	売掛金	2		0	
	米ドル受取・円支払	買掛金	1,304		22	
	ユーロ受取・円支払	買掛金	297		8	
	ユーロ受取・英ポンド支払	買掛金	35		3	
為替予約等の振当処理	為替予約取引					()
	円受取・米ドル支払	売掛金	0			
	米ドル受取・円支払	買掛金	213			
	ユーロ受取・円支払	買掛金	0			
合計			2,305		5	

() 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価算定の方法
				うち1年超		
原則的処理方法	為替予約取引					取引先金融機関から提示された価格等によっております。
	米ドル受取・円支払	買掛金	1,949		73	
	ユーロ受取・円支払	買掛金	258		3	
	英ポンド受取・円支払	買掛金	0		0	
為替予約等の振当処理	為替予約取引					()
	米ドル受取・円支払	買掛金	331			
	ユーロ受取・円支払	買掛金	0			
合計			2,540		76	

() 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該支払手形及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価算定の方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	520	340	()	

() 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価算定の方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	340	200	()	

() 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、複数事業主制度の厚生年金基金に加入しており、国内連結子会社1社は、確定給付企業年金制度に加入しております。厚生年金基金は同業種の企業が集合して設立した総合型基金であり、当社グループの債務額を算出することは不可能であることから、本基金に関する債務額は退職給付債務の金額には含めておりません。

また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しており、国内連結子会社2社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、国内連結子会社1社が加入しております確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	489百万円	525百万円
会計方針の変更による累積的影響額	19 "	"
会計方針の変更を反映した期首残高	508百万円	525百万円
勤務費用	40 "	50 "
利息費用	5 "	3 "
数理計算上の差異の発生額	16 "	30 "
退職給付の支払額	46 "	75 "
その他	0 "	2 "
退職給付債務の期末残高	525百万円	531百万円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	525百万円	531百万円
連結貸借対照表に計上された負債	525百万円	531百万円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	40百万円	50百万円
利息費用	5 "	3 "
数理計算上の差異の費用処理額	2 "	5 "
特別退職金等	7 "	75 "
確定給付制度に係る退職給付費用	55百万円	135百万円

(注) 上記退職給付費用以外に、確定給付制度を採用していない連結子会社において、特別退職金等として前連結会計年度7百万円、当連結会計年度0百万円計上しております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	14百万円	25百万円
合計	14百万円	25百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	3百万円	28百万円
合計	3百万円	28百万円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.7%～0.8%	0.2%
予想昇給率	3.7%～4.1%	3.7%～4.1%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	86百万円	74百万円
退職給付に係る資産の期首残高	〃	8 〃
退職給付費用	4 〃	3 〃
退職給付の支払額	15 〃	30 〃
制度への拠出額	9 〃	3 〃
連結除外による減少額	〃	48 〃
退職給付に係る負債の期末残高	74百万円	百万円
退職給付に係る資産の期末残高	8 〃	12 〃

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	83百万円	78百万円
年金資産	91 "	91 "
	8 "	12 "
非積立型制度の退職給付債務	74 "	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	66百万円	12百万円
退職給付に係る負債	74百万円	百万円
退職給付に係る資産	8 "	12 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	66百万円	12百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度 4百万円	当連結会計年度 3百万円
特別退職金等	前連結会計年度 3百万円	当連結会計年度 百万円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度71百万円、当連結会計年度65百万円であります。

5 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要支給額は、前連結会計年度246百万円、当連結会計年度225百万円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

当社及び国内連結子会社が加入する厚生年金基金は、大阪織物商厚生年金基金に4社、東京織物厚生年金基金に1社がそれぞれ加入しております。

国内連結子会社1社が加入しておりました横浜港厚生年金基金は、平成28年3月28日付で厚生労働大臣より解散認可を受けております。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

なお、当連結会計年度においては、上記解散認可を受けた横浜港厚生年金基金を含めておりません。

	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	121,212百万円	118,668百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	160,906 "	143,657 "
差引額	39,693百万円	24,989百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 4.73% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度 4.40% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度26,789百万円、当連結会計年度25,122百万円)、繰越不足金(前連結会計年度12,903百万円、当連結会計年度1,806百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、大阪織物商厚生年金基金は期間10年10月、東京織物厚生年金基金は期間15年のそれぞれ元利均等償却であります。

当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度127百万円、当連結会計年度131百万円)を拠出しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	187百万円	155百万円
貸倒引当金	186 "	272 "
未払賞与	93 "	91 "
繰越欠損金	1,973 "	1,393 "
投資有価証券評価損	98 "	86 "
未払事業税	23 "	61 "
その他	158 "	288 "
繰延税金資産小計	2,722百万円	2,348百万円
評価性引当額	2,400百万円	1,968百万円
繰延税金資産合計	321百万円	380百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,337百万円	2,811百万円
圧縮記帳積立金認容	938 "	863 "
土地評価差額金	163 "	170 "
その他	117 "	41 "
繰延税金負債合計	5,559百万円	3,886百万円
繰延税金負債の純額	5,238百万円	3,506百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	119百万円	180百万円
固定資産 繰延税金資産	82 "	100 "
流動負債 繰延税金負債	57 "	1 "
固定負債 繰延税金負債	5,382 "	3,786 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
税務上の繰越欠損金によるもの	9.8 "	3.9 "
海外子会社の税額によるもの	4.6 "	1.6 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5 "	0.9 "
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	2.6 "	1.8 "
評価性引当額によるもの	1.0 "	9.0 "
その他	1.2 "	2.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.9%	36.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が198百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が45百万円減少し、その他有価証券評価差額金が154百万円増加、繰延ヘッジ損益が1

百万円減少、退職給付に係る調整累計額が0百万円減少しております。

(企業結合等関係)

事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社エアウィーヴ

分離した事業の内容

寝具製造卸・小売

事業分離を行った主な理由

当社グループは繊維生活関連事業の一つとして、ロフター株式会社を通じ高級オーダー枕の製造販売を中心とした事業を行ってまいりましたが、当社グループにおいては、主力分野に事業の選択と集中を徹底するため、ロフター株式会社の全株式を株式会社エアウィーヴに譲渡いたしました。

事業分離日（株式譲渡日）

平成28年3月31日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社株式売却益 401百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 501百万円

固定資産 497 "

資産合計 999 "

流動負債 419 "

固定負債 91 "

負債合計 511 "

会計処理

ロフター株式会社の株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

繊維生活関連事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 1,700百万円

営業損失 106 "

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
期首残高	85百万円	89百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6 "	26 "
時の経過による調整額	1 "	1 "
履行による減少額	8 "	6 "
連結除外による減少額	"	7 "
その他	4 "	2 "
期末残高	89百万円	99百万円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都や大阪市などの主要都市を中心に、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅を所有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
連結貸借対照表計上額	期首残高	9,026	8,875
	期中増減額	150	613
	期末残高	8,875	8,262
期末時価	17,559	17,825	

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、事業用不動産から賃貸用不動産への振替額(125百万円)であり、主な減少額は、減価償却費(279百万円)であります。
当連結会計年度の主な増加額は、事業用不動産から賃貸用不動産への振替額(172百万円)であり、主な減少額は、不動産の売却(326百万円)、連結除外に伴う不動産の減少(192百万円)及び減価償却費(267百万円)であります。

3 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
賃貸収益	1,323	1,314
賃貸費用	884	855
差額	438	458

(注) 賃貸費用には、減価償却費、修繕費、租税公課、不動産管理料等が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、グループ経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを基本としております。

当社グループは、「ファッション関連事業」、「繊維生活関連事業」及び「不動産賃貸事業」等の事業を営んでおります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ファッション関連事業」は、ファッション製品の企画、生産、販売及び海外ブランド商品の輸入販売及びライセンスビジネスを行っております。

「繊維生活関連事業」は、原料から加工、企画、生産、販売に至るまでの繊維衣料製品のOEM事業を中心とした繊維事業全般を行っております。

「不動産賃貸事業」は、当社及びグループ会社所有不動産の貸オフィス、貸ホール、貸ビルを中心とした賃貸事業を行っております。

当社グループは、以上の3つの事業を報告セグメントとしております。

なお、「繊維生活関連事業」につきましては、平成28年3月31日付でロフテー株式会社の全株式を譲渡しております。これに伴いロフテー株式会社を連結の範囲から除外し、売上高、セグメント損失、その他の項目の金額は売却日までの実績を記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ファッション 関連事業	繊維生活 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	19,703	16,191	1,323	37,218	980	38,199		38,199
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	96	676	447	1,220	377	1,598	1,598	
計	19,800	16,868	1,770	38,438	1,358	39,797	1,598	38,199
セグメント利益	2,718	332	494	3,545	59	3,605	346	3,258
セグメント資産	22,549	6,533	11,441	40,525	338	40,863	16,783	57,647
その他の項目								
減価償却費	367	26	325	719	1	720	84	805
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	194	48	38	281	0	282	5	288

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業及び内装工事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 346百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 432百万円及びセグメント間取引消去等86百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額16,783百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産20,022百万円及びセグメント間取引消去 3,238百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額84百万円は、主に本社管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5百万円は、主に本社管理部門に係る資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ファッション 関連事業	繊維生活 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	17,469	13,814	1,314	32,598	645	33,244		33,244
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	133	647	423	1,205	337	1,543	1,543	
計	17,603	14,462	1,738	33,803	983	34,787	1,543	33,244
セグメント利益 又は損失()	2,073	446	472	2,100	49	2,149	431	1,718
セグメント資産	21,149	4,284	11,059	36,492	298	36,791	14,516	51,307
その他の項目								
減価償却費	352	25	303	681	1	682	71	753
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	391	65	46	503	2	505	112	618

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業及び内装工事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 431百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 404百万円及びセグメント間取引消去等 27百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額14,516百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産15,639百万円及びセグメント間取引消去 1,123百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額71百万円は、主に本社管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額112百万円は、主に本社管理部門に係る資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
29,169	8,578	415	35	38,199

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
26,143	6,712	364	23	33,244

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ファッション 関連事業	繊維生活 関連事業	不動産 賃貸事業	計			
減損損失	18			18			18

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ファッション 関連事業	繊維生活 関連事業	不動産 賃貸事業	計			
減損損失	35			35			35

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、連結子会社である北陸三共生興株式会社の株式を追加取得したことにより負ののれん発生益を0百万円計上しておりますが、各セグメントには配分していません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	775円09銭	714円96銭
1株当たり当期純利益金額	70円89銭	34円68銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,208	1,569
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,208	1,569
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,262	45,262

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,420	32,712
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	337	351
(うち非支配株主持分)(百万円)	(337)	(351)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,082	32,360
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	45,262	45,262

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,750	6,509	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	520	420	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務 (注)2	90	85	1.7	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,060	640	1.1	平成28年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)(注)2	156	56	1.2	平成28年～平成32年
その他有利子負債 預り金(取引保証金)	29	23	0.5	
合計	9,605	7,735		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているリース債務については、平均利率の計算に含めておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	320	320		
リース債務	40	12	2	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	7,101	15,903	25,029	33,244
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	306	929	2,399	2,484
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	146	618	1,654	1,569
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.23	13.66	36.56	34.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	3.23	10.43	22.90	1.88

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,880	6,565
売掛金	1,594	1,266
商品及び製品	479	549
前払費用	28	35
繰延税金資産	19	69
短期貸付金	1,972	1,190
その他	616	368
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	9,591	10,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,654	7,386
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	40	52
土地	2,777	2,495
リース資産	3	2
有形固定資産合計	10,475	9,936
無形固定資産		
ソフトウェア	21	57
ソフトウェア仮勘定		33
電話加入権	23	23
無形固定資産合計	45	114
投資その他の資産		
投資有価証券	18,380	14,117
関係会社株式	13,995	13,463
出資金	1	1
固定化営業債権	1 638	1 639
長期前払費用	52	56
長期預け金	247	346
貸倒引当金	645	646
投資損失引当金	2,750	2,450
投資その他の資産合計	29,919	25,528
固定資産合計	40,441	35,580
資産合計	50,032	45,624

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,504	1,312
短期借入金	5,650	4,425
1年内返済予定の長期借入金	520	420
リース債務	1	1
未払費用	240	229
未払法人税等	-	560
預り金	78	33
関係会社整理損失引当金	-	0
その他	161	194
流動負債合計	8,155	7,177
固定負債		
長期借入金	1,060	640
リース債務	2	1
長期未払金	88	85
繰延税金負債	5,052	3,526
退職給付引当金	114	115
資産除去債務	3	4
長期預り金	732	675
固定負債合計	7,053	5,049
負債合計	15,209	12,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	6,044	6,044
その他資本剰余金	121	121
資本剰余金合計	6,165	6,165
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,967	1,958
別途積立金	12,350	12,350
繰越利益剰余金	6,772	8,133
利益剰余金合計	21,839	23,192
自己株式	5,235	5,235
株主資本合計	25,770	27,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,058	6,277
繰延ヘッジ損益	5	2
評価・換算差額等合計	9,052	6,274
純資産合計	34,823	33,397
負債純資産合計	50,032	45,624

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	8,812	8,095
売上原価	5,938	5,296
売上総利益	2,874	2,798
販売費及び一般管理費	2 1,772	2 1,745
営業利益	1,102	1,053
営業外収益		
受取利息	81	65
受取配当金	923	878
為替差益	98	-
投資事業組合運用益	15	42
その他	178	123
営業外収益合計	1,297	1,108
営業外費用		
支払利息	56	42
店舗等除却損	19	30
為替差損	-	68
その他	22	10
営業外費用合計	99	151
経常利益	2,301	2,011
特別利益		
関係会社株式売却益	-	3 318
投資損失引当金戻入額	4 400	4 300
固定資産売却益	-	9
特別利益合計	400	627
特別損失		
投資有価証券評価損	-	17
関係会社整理損失引当金繰入額	-	1
関係会社清算損	22	-
特別損失合計	22	19
税引前当期純利益	2,679	2,619
法人税、住民税及び事業税	251	712
法人税等調整額	196	124
法人税等合計	447	587
当期純利益	2,231	2,031

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,000	6,044	121	6,165
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,000	6,044	121	6,165
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮記帳積立金の取崩				
税率変更による積立金の調整額				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	3,000	6,044	121	6,165

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	750	1,928	12,350	5,257	20,286	5,235	24,217
会計方針の変更による 累積的影響額				0	0		0
会計方針の変更を反映した 当期首残高	750	1,928	12,350	5,258	20,286	5,235	24,217
当期変動額							
剰余金の配当				678	678		678
当期純利益				2,231	2,231		2,231
圧縮記帳積立金の取崩		57		57			
税率変更による積立金の調整額		96		96			
自己株式の取得						0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計		38		1,514	1,552	0	1,552
当期末残高	750	1,967	12,350	6,772	21,839	5,235	25,770

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	5,991	1	5,992	30,210
会計方針の変更による 累積的影響額				0
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,991	1	5,992	30,210
当期変動額				
剰余金の配当				678
当期純利益				2,231
圧縮記帳積立金の取崩				
税率変更による積立金の調整額				
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,066	6	3,059	3,059
当期変動額合計	3,066	6	3,059	4,612
当期末残高	9,058	5	9,052	34,823

当事業年度(自 平成27年 4月 1 日至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,000	6,044	121	6,165
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,000	6,044	121	6,165
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮記帳積立金の取崩				
税率変更による積立金の調整額				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	3,000	6,044	121	6,165

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
圧縮記帳 積立金		別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	750	1,967	12,350	6,772	21,839	5,235	25,770	
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映した 当期首残高	750	1,967	12,350	6,772	21,839	5,235	25,770	
当期変動額								
剰余金の配当				678	678		678	
当期純利益				2,031	2,031		2,031	
圧縮記帳積立金の取崩		56		56				
税率変更による積立金の調整額		47		47				
自己株式の取得						0	0	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計		8		1,361	1,352	0	1,352	
当期末残高	750	1,958	12,350	8,133	23,192	5,235	27,122	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	9,058	5	9,052	34,823
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,058	5	9,052	34,823
当期変動額				
剰余金の配当				678
当期純利益				2,031
圧縮記帳積立金の取崩				
税率変更による積立金の調整額				
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,780	2	2,778	2,778
当期変動額合計	2,780	2	2,778	1,425
当期末残高	6,277	2	6,274	33,397

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)については、平成10年4月1日以降に取得したものは定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

(2) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

(3) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

効果の及ぶ期間に応じて均等償却する方法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

・未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なっております。

(3) 投資損失引当金

在外子会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(4) 関係会社整理損失引当金

関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務

b ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金金利

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

実需取引の範囲内で行われる為替予約取引及び金利スワップについて、各関係部門からの報告に基づき、本社ホールディングス部門において残高等を一括管理しております。

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理の方法は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

2 偶発債務

下記の関係会社の金融機関借入金等について保証をおこなっております。

(債務保証)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
三共生興ファッションサービス(株)	2,394百万円	2,259百万円
SAN EAST UK PLC	930 "	690 "
SANKYO SEIKO (ASIA PACIFIC) CO., LTD.	36 "	455 "
三共生興アパレルファッション(株)	620 "	452 "
計	3,980百万円	3,857百万円

(手形保証)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
三共生興アパレルファッション(株)	287百万円	300百万円
三共生興ファッションサービス(株)	198 "	173 "
計	485百万円	474百万円

3 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	3,215百万円	2,179百万円
短期金銭債務	1,818 "	1,619 "
長期金銭債務	243 "	213 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	4,652百万円	4,243百万円
仕入高	3,194 "	2,760 "
営業取引以外の取引による取引高	748 "	658 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料及び手当	285百万円	275百万円
販売スタッフ費等	233 "	244 "
広告宣伝費	244 "	181 "
減価償却費	137 "	132 "
おおよその割合		
販売費	52%	50%
一般管理費	48%	50%

3 関係会社株式売却益

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

関係会社株式(ロフテー株式会社株式)を譲渡したものであります。

4 投資損失引当金戻入額の内容

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

連結子会社であるDAKS SIMPSON GROUP PLCに対し同社の財政状態等を助産し、財政状態の回復に見合う額に相当する400百万円を取り崩したものであります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

連結子会社であるDAKS SIMPSON GROUP PLCに対し同社の財政状態等を助産し、財政状態の回復に見合う額に相当する300百万円を取り崩したものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 13,995百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 13,463百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
投資損失引当金	887百万円	749百万円
関係会社株式評価損	225 "	213 "
貸倒引当金	185 "	195 "
投資有価証券評価損	88 "	86 "
分離先企業株式	49 "	46 "
未払事業税	8 "	45 "
退職給付引当金	36 "	35 "
その他	98 "	94 "
繰延税金資産小計	1,579百万円	1,466百万円
評価性引当額	1,402百万円	1,257百万円
繰延税金資産合計	177百万円	209百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,253百万円	2,798百万円
圧縮記帳積立金認容	938 "	863 "
その他	18 "	5 "
繰延税金負債合計	5,209百万円	3,667百万円
繰延税金負債の純額	5,032百万円	3,457百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 "	0.7 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.5 "	6.8 "
海外所得控除	0.9 "	0.5 "
評価性引当額によるもの	4.6 "	3.0 "
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	3.0 "	1.3 "
その他	1.5 "	0.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.7%	22.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が188百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が34百万円減少し、その他有価証券評価差額金が153百万円増加、繰延ヘッジ損益が0百万円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物及び構築物	7,654	147	54	361	7,386	11,848
	車両運搬具	0				0	9
	工具、器具及び備品	40	30	1	16	52	649
	土地	2,777		281		2,495	
	リース資産	3		0	1	2	12
	計	10,475	177	337	379	9,936	12,519
無形固定資産	ソフトウェア	21	54		18	57	124
	ソフトウェア仮勘定		33			33	
	電話加入権	23				23	
	計	45	87		18	114	124
投資その他の資産	長期前払費用	52	44	11	28	56	200

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	645	1	0	646
関係会社整理損失引当金		0		0
投資損失引当金	2,750		300	2,450

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行く。 なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス http://www.sankyoseiko.co.jp/)
株主に対する特典	毎年9月30日現在の当社株主名簿に記載または記録されている1単元(100株)以上所有する株主に対し、「D A K S手帳」1冊を毎年12月に贈呈する。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第78期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付資料	事業年度 (第78期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第79期第1四半期)	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月7日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第79期第2四半期)	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月12日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第79期第3四半期)	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月10日 近畿財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書の 訂正報告書及び確認書	事業年度 (第77期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成28年6月24日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第78期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成28年6月24日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

三共生興株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	操	司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲	下	寛	司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三共生興株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三共生興株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三共生興株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三共生興株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは、監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月29日

三共生興株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	操	司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲	下	寛	司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三共生興株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三共生興株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは、監査の対象に含まれていません。